

## 平成22年4月期 第1四半期決算短信

平成21年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社  
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3211-8868

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年4月期第1四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

|             | 売上高    |   | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 四半期純利益 |   |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|---|--------|---|
|             | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 22年4月期第1四半期 | 15,472 | — | △3,280 | — | △3,063 | — | △2,505 | — |
| 21年4月期第1四半期 | —      | — | —      | — | —      | — | —      | — |

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 22年4月期第1四半期 | △1,503.29   | —                  |
| 21年4月期第1四半期 | —           | —                  |

※ 当社は、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社および旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は企業結合会計基準上「逆取得」に該当し、業績の連続性が失われており、また前期において決算期の変更を行っているため、前年同四半期の記載を行っておりません。

## (2) 連結財政状態

|             | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
|             | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 22年4月期第1四半期 | 89,591  | 22,690 | 9.7    | 5,138.93 |
| 21年4月期      | 101,502 | 26,061 | 10.8   | 6,610.72 |

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 8,675百万円 21年4月期 10,968百万円

## 2. 配当の状況

| (基準日)      | 1株当たり配当金 |        |        |      |      |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |
|            | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 21年4月期     | —        | —      | —      | 0.00 | 0.00 |
| 22年4月期     | —        | —      | —      | —    | —    |
| 22年4月期(予想) | —        | —      | —      | —    | —    |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点におきましては、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることを鑑み、配当予想額は未定とさせていただきます。

## 3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|             | 売上高    |   | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 当期純利益  |   |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|---|--------|---|
|             | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 第2四半期連結累計期間 | 33,000 | — | △2,500 | — | △2,800 | — | △3,000 | — |
| 通期          | 85,000 | — | 1,200  | — | 1,000  | — | 500    | — |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年4月期第1四半期 | 1,696,337株 | 21年4月期      | 1,696,337株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年4月期第1四半期 | 8,753株     | 21年4月期      | 37,831株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年4月期第1四半期 | 1,666,399株 | 21年4月期第1四半期 | —株         |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年6月24日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間のみ本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機により大きく影響を受けたものの、政府の景気対策や在庫調整の進展、輸出の回復の兆しも徐々に現れ、景気の底打ち感が一部で見え始めてまいりました。しかし、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、設備投資の大幅な縮小や雇用・所得環境の悪化、それによる個人消費の冷え込み等、厳しい経済環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は、市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

技術サービス事業の中核企業である国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）の傘下企業では将来の大きな成長に向けて、事業構造改革や最適資源配分を加速する取組みを実施しており、中でも太陽光発電事業を次世代の中核事業の一つとすることを目指し、事業戦略の立案とその展開を進めております。

しかし、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中するため、第1四半期での売上高は著しく低くなる傾向にあります。

なお、当社の100%連結子会社でコンピュータシステム開発を行っている株式会社エーティーエルシステムズはこの厳しい事業環境の中、事業計画に沿った事業を展開してはいたしましたが、注力をしてきた公共事業向け事業の人員の確保や体制整備の遅れ等により当初の事業計画とかなりの乖離が見られることなどから改めて計画の精査・見直しを行い、慎重に判断した結果、当該連結子会社に係るのれんの評価を見直し、連結財務諸表においてのれん一時償却額768百万円を特別損失として計上いたしました。また、企業再生中の連結子会社の再生の遅れ等も見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,472百万円、営業損失3,280百万円、経常損失3,063百万円、四半期純損失2,505百万円となりました。（平成21年2月20日付で当社は、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと三社合併を行っておりますが、当該合併が企業結合会計基準上「逆取得」に該当し、業績の連続性が失われているため、前年同期との比較を記載しておりません。）

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユニテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間の株式市場の状況は、景気の底打ち期待や米国金融問題対策の進展期待等を背景に、日経平均株価で前年度末の8,828円26銭からしばらく9,000円台でもみ合いを続けたのち、当第1四半期末には10,000円台に入り、最終的に10,356円83銭となりました。

このような状況の下、当社グループの証券業においては受入手数料の増加により業績の回復が見られた一方で、他社とベトナムに現地法人を設立し、新たにベトナム株の取扱いを開始するなどグループとしての強みを発揮し、他社との差別化に努めております。

その結果、当事業における売上高は2,100百万円、営業利益は75百万円となりました。

#### ② 企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、金融サービス事業からの派生事業であります。現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）及びSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。一方、酒販業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状態が続いております。

その結果、当事業における売上高は6,913百万円、営業損失は138百万円となりました。

#### ③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間情報サービス及び環境・エネルギー事業を中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフと、システム開発を主要事業とする株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

民間企業の投資減速の影響を受けた民間分野では減収になりましたが、公共分野では補正予算事業等による前期

からの繰越業務量が増加したことから総じて堅調に推移しました。しかし、長期にわたる公共投資の縮小と競争の激化の中で、依然として厳しい環境は続いております。当第1四半期の損益面では、国際航業グループ全体での原価低減・コスト削減策の取組みによる効果もありました。

その結果、当事業における売上高は4,376百万円、営業損失は2,527百万円となりました。

#### ④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

当事業においては、厳しい事業環境が続いている中で、顧客ニーズに柔軟に対応できる販売活動等により、住宅分譲での収益が比較的安定的に推移していることから次の損失にとどまりました。

その結果、当事業における売上高は2,730百万円、営業損失は181百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、89,591百万円となり、前連結会計年度末比11,910百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少額16,701百万円によるものであります。

なお、純資産は22,690百万円となり、自己資本比率は9.7%と当四半期において1.1ポイント悪化しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、14,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,032百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,963百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,167百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付金の貸付による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,818百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において特別損失に計上した連結子会社に係るのれん一時償却額の影響および企業再生中の連結子会社の再生の遅れ、最近の政治・経済環境等を勘案し、平成21年6月24日に公表しました平成22年4月期第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年10月31日）の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日（平成21年9月9日）別途公表いたしました「特別損失の計上および第2四半期連結累計期間の業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年4月期通期連結業績予想数値は、前回発表の予想どおりとし修正は行いません。これは、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から、主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中する傾向にあることと、匿名組合の解散に伴う特別利益の計上が予想されることから修正は行わないことといたしました。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発

生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|                  | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年4月30日) |
|------------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                               |                                          |
| 流動資産             |                               |                                          |
| 現金及び預金           | 17,890,609                    | 16,678,537                               |
| 受取手形及び売掛金        | 7,394,757                     | 24,096,088                               |
| 証券業におけるトレーディング商品 | 603,379                       | 560,415                                  |
| 商品及び製品           | 554,389                       | 438,928                                  |
| 仕掛品              | 2,732,857                     | 2,320,338                                |
| 原材料及び貯蔵品         | 154,157                       | 153,556                                  |
| 販売用不動産           | 8,507,487                     | 8,750,999                                |
| 証券業における信用取引資産    | 6,698,742                     | 4,333,855                                |
| 短期貸付金            | 1,392,346                     | 948,841                                  |
| その他              | 6,873,933                     | 6,227,417                                |
| 貸倒引当金            | △129,524                      | △801,414                                 |
| 流動資産合計           | 52,673,137                    | 63,707,564                               |
| 固定資産             |                               |                                          |
| 有形固定資産           | 13,033,516                    | 13,096,594                               |
| 無形固定資産           |                               |                                          |
| のれん              | 5,172,116                     | 6,178,035                                |
| その他              | 1,414,079                     | 1,233,916                                |
| 無形固定資産合計         | 6,586,195                     | 7,411,952                                |
| 投資その他の資産         |                               |                                          |
| 投資有価証券           | 12,288,820                    | 12,100,567                               |
| 長期貸付金            | 544,754                       | 552,239                                  |
| 敷金及び保証金          | 3,303,373                     | 3,528,621                                |
| その他              | 3,054,087                     | 2,334,134                                |
| 貸倒引当金            | △1,891,915                    | △1,229,215                               |
| 投資その他の資産合計       | 17,299,119                    | 17,286,347                               |
| 固定資産合計           | 36,918,832                    | 37,794,894                               |
| 資産合計             | 89,591,969                    | 101,502,459                              |

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年4月30日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                               |                                          |
| 流動負債          |                               |                                          |
| 買掛金           | 3,799,779                     | 6,952,069                                |
| 短期借入金         | 5,147,470                     | 11,268,401                               |
| 1年内償還予定の社債    | 10,135,000                    | 11,245,000                               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,803,130                     | 3,336,690                                |
| 未払金           | 650,742                       | 808,924                                  |
| 未払法人税等        | 148,738                       | 475,989                                  |
| 証券業における信用取引負債 | 5,458,331                     | 3,339,222                                |
| 賞与引当金         | 348,890                       | 283,750                                  |
| 受注損失引当金       | 218,590                       | 131,841                                  |
| 事業構造改善引当金     | 65,570                        | 248,913                                  |
| 債務保証損失引当金     | 17,299                        | 19,230                                   |
| その他           | 8,116,104                     | 7,035,112                                |
| 流動負債合計        | 37,909,648                    | 45,145,145                               |
| 固定負債          |                               |                                          |
| 社債            | 1,580,000                     | 1,580,000                                |
| 長期借入金         | 5,227,270                     | 6,054,578                                |
| 長期預り金         | 13,791,313                    | 13,823,103                               |
| 繰延税金負債        | 1,797,224                     | 1,701,054                                |
| 退職給付引当金       | 1,567,142                     | 1,509,860                                |
| 役員退職慰労引当金     | 152,349                       | 150,571                                  |
| 負ののれん         | 2,558,026                     | 3,138,033                                |
| その他           | 2,260,718                     | 2,280,865                                |
| 固定負債合計        | 28,934,045                    | 30,238,068                               |
| 特別法上の準備金      |                               |                                          |
| 金融商品取引責任準備金   | 58,101                        | 58,101                                   |
| 特別法上の準備金合計    | 58,101                        | 58,101                                   |
| 負債合計          | 66,901,795                    | 75,441,315                               |
| 純資産の部         |                               |                                          |
| 株主資本          |                               |                                          |
| 資本金           | 600,350                       | 600,350                                  |
| 資本剰余金         | 5,502,811                     | 5,581,771                                |
| 利益剰余金         | 2,725,121                     | 5,230,205                                |
| 自己株式          | △6,598                        | —                                        |
| 株主資本合計        | 8,821,684                     | 11,412,326                               |
| 評価・換算差額等      |                               |                                          |
| その他有価証券評価差額金  | △151,597                      | △451,695                                 |
| 繰延ヘッジ損益       | 5,016                         | 6,400                                    |
| 為替換算調整勘定      | 673                           | 1,253                                    |
| 評価・換算差額等合計    | △145,907                      | △444,041                                 |
| 少数株主持分        | 14,014,396                    | 15,092,858                               |
| 純資産合計         | 22,690,173                    | 26,061,143                               |
| 負債純資産合計       | 89,591,969                    | 101,502,459                              |

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年5月1日<br>至平成21年7月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|
| 売上高               | 15,472,771                                  |
| 売上原価              | 12,799,400                                  |
| 売上総利益             | 2,673,371                                   |
| 販売費及び一般管理費        | 5,954,191                                   |
| 営業損失(△)           | △3,280,820                                  |
| 営業外収益             |                                             |
| 受取利息              | 14,811                                      |
| 受取配当金             | 77,850                                      |
| 負ののれん償却額          | 580,246                                     |
| その他               | 191,121                                     |
| 営業外収益合計           | 864,031                                     |
| 営業外費用             |                                             |
| 支払利息              | 206,533                                     |
| 持分法による投資損失        | 421,590                                     |
| その他               | 18,755                                      |
| 営業外費用合計           | 646,879                                     |
| 経常損失(△)           | △3,063,668                                  |
| 特別利益              |                                             |
| 貸倒引当金戻入額          | 9,306                                       |
| 特別利益合計            | 9,306                                       |
| 特別損失              |                                             |
| 投資有価証券評価損         | 2,828                                       |
| のれん償却額            | 768,896                                     |
| 特別損失合計            | 771,724                                     |
| 税金等調整前四半期純損失(△)   | △3,826,087                                  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 92,753                                      |
| 法人税等調整額           | △291,396                                    |
| 法人税等合計            | △198,643                                    |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,122,360                                  |
| 四半期純損失(△)         | △2,505,083                                  |

四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）の欄外注記

平成21年2月20日付の旧日本アジアグループ(株)、旧(株)モスイnstiテュートおよび当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、当該合併が企業結合会計基準上旧日本アジアグループ(株)による当社の取得（逆取得）と判定され、業績の連続性が失われており、また前期において決算期の変更を行っているため、前年同四半期の記載を行っておりません。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日) |            |
|-----------------------------------------------|------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |            |
| 税金等調整前四半期純損失(△)                               | △3,826,087 |
| 減価償却費                                         | 295,676    |
| のれん償却額                                        | 1,086,994  |
| 負ののれん償却額                                      | △580,246   |
| 投資有価証券評価損益(△は益)                               | 2,828      |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                               | △9,190     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                               | 65,139     |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)                             | 57,281     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)                           | 1,777      |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少)                             | 86,749     |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少)                           | △183,342   |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少)                           | △1,931     |
| 受取利息及び受取配当金                                   | △107,474   |
| 支払利息                                          | 206,533    |
| 為替差損益(△は益)                                    | △136,203   |
| 持分法による投資損益(△は益)                               | 421,590    |
| 売上債権の増減額(△は増加)                                | 16,034,874 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                               | △189,526   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                                | △3,155,118 |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額                            | △313,728   |
| トレーディング商品の増減額                                 | 64,677     |
| その他                                           | 589,625    |
| 小計                                            | 10,410,900 |
| 利息及び配当金の受取額                                   | 158,641    |
| 利息の支払額                                        | △235,113   |
| 法人税等の支払額                                      | △370,741   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                              | 9,963,686  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |            |
| 定期預金の増減額(△は増加)                                | △179,788   |
| 有形固定資産の取得による支出                                | △122,146   |
| 無形固定資産の取得による支出                                | △236,553   |
| 投資有価証券の取得による支出                                | △403,744   |
| 貸付けによる支出                                      | △830,544   |
| 貸付金の回収による収入                                   | 384,902    |
| その他                                           | 220,075    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                              | △1,167,798 |

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日) |                   |
|-----------------------------------------------|-------------------|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |                   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)                             | △7,159,047        |
| 長期借入れによる収入                                    | 626,158           |
| 長期借入金の返済による支出                                 | △987,437          |
| 社債の発行による収入                                    | 5,466,820         |
| 社債の償還による支出                                    | △5,580,000        |
| 自己株式の取得による支出                                  | △6,598            |
| 自己株式の売却による収入                                  | 299,776           |
| 反対株主からの買取                                     | △382,097          |
| その他                                           | △96,568           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                       | <b>△7,818,995</b> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                              | 55,390            |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>                   | <b>1,032,283</b>  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                                | 13,910,202        |
| <b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>                       | <b>14,942,485</b> |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

平成21年2月20日付の旧日本アジアグループ(株)、旧(株)モスインスティテュートおよび当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、当該合併が企業結合会計基準上旧日本アジアグループ(株)による当社の取得（逆取得）と判定され、業績の連続性が失われており、また前期において決算期の変更を行っているため、前年同四半期の記載を行っておりません。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

|                       | 金融サービス<br>事業(千円) | 企業再生事業<br>(千円) | 技術サービス<br>事業(千円) | 不動産関連事<br>業(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|------------------|----------------|------------------|-----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高                   | 2,100,544        | 6,913,667      | 4,376,421        | 2,730,320       | 16,120,953 | △648,182           | 15,472,771 |
| 営業利益又は<br>営業損失<br>(△) | 75,018           | △138,660       | △2,527,150       | △181,155        | △2,771,949 | △508,871           | △3,280,820 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業……………事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3) 技術サービス事業……………地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当第1四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要  
(連結子会社)

| セグメント        | 名称                            | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容                               | 議決権の<br>所有割合<br>(%) |
|--------------|-------------------------------|-----------|--------------|---------------------------------------|---------------------|
| 金融サービス<br>事業 | 日本アジア証券(株)                    | 東京都中央区    | 4,000        | 証券業                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | おきなわ証券(株)                     | 沖縄県那覇市    | 628          | 証券業                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 琉球ホールディングズ(株)                 | 沖縄県那覇市    | 10           | 投資事業                                  | 79.5<br>(79.5)      |
|              | ユナイテッド投信投資顧問<br>(株)           | 東京都中央区    | 1,030        | 投資信託委託、投資顧問業                          | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 日本アジアファイナンシャル<br>サービス(株)      | 東京都中央区    | 70           | 総合ファイナンシャルサー<br>ビス                    | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 日本アジア総合研究所(株)                 | 東京都中央区    | 5            | 投資情報サービス                              | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 日本アジア・アセットソリ<br>ューション(株) (注)3 | 東京都中央区    | 30           | 事業収益資産を活用したA<br>B L事業                 | 100.0               |
|              | 日本アジア・アドバイザー<br>ズ(株) (注)4     | 東京都中央区    | 10           | 財務管理に関するコンサル<br>ティング                  | 100.0               |
|              | アソシエイトリース(株)                  | 東京都府中市    | 100          | 保険代理店業務・ファイナ<br>ンシャルサービス              | 100.0<br>(100.0)    |
|              | その他 4社                        |           |              |                                       |                     |
| 企業再生事業       | 大酒販(株)                        | 神奈川県横浜市中区 | 1,019        | 酒類食料品等卸売業                             | 100.0               |
|              | (株)マインマート                     | 神奈川県横浜市中区 | 1,042        | 酒類食料品等の小売業                            | —                   |
|              | サリ(株)                         | 神奈川県横浜市中区 | 10           | 酒類食料品等の小売業                            | —                   |
|              | (株)マインウォーター                   | 神奈川県横浜市中区 | 3            | ミネラルウォーター販売代<br>理店                    | —                   |
|              | (株)モスイnstiテュート                | 東京都中央区    | 25           | 医薬品開発における調査・<br>データ管理業務               | 100.0               |
|              | (株)コスメックス                     | 東京都中央区    | 18           | 医薬品等の臨床試験受託業<br>務                     | 100.0               |
|              | その他 4社                        |           |              |                                       |                     |
| 技術サービス<br>事業 | 国際航業ホールディングス<br>(株)           | 東京都千代田区   | 16,939       | 純粋持株会社                                | 59.5<br>(59.5)      |
|              | 国際航業(株)                       | 東京都千代田区   | 16,729       | 空間情報・社会基盤整備                           | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 国際環境ソリューションズ<br>(株)           | 東京都千代田区   | 100          | 土地、地下水環境保全に関<br>するコンサルティング、新<br>エネルギー | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 国際文化財(株)                      | 東京都千代田区   | 100          | 文化財発掘調査                               | 100.0<br>(100.0)    |
|              | KKCシステムズ(株)                   | 東京都府中市    | 35           | システム保守サービス                            | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)TDS                        | 東京都府中市    | 100          | 空間データ処理                               | 100.0<br>(100.0)    |

| セグメント        | 名称                                        | 住所            | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容                                | 議決権の<br>所有割合<br>(%) |
|--------------|-------------------------------------------|---------------|--------------|----------------------------------------|---------------------|
| 技術サービス<br>事業 | (株)国際データプロダクションセンター                       | 東京都府中市        | 50           | G I S データ構築                            | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)五星                                     | 香川県三豊市        | 48           | 空間情報                                   | 59.5<br>(59.5)      |
|              | 琉球国際航業(株)                                 | 沖縄県那覇市        | 10           | 地理空間情報                                 | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 宮崎ソーラーウェイ(株)<br>(注) 2                     | 宮崎県宮崎市        | 20           | 新エネルギー発電施設の開<br>発・運営・維持・管理             | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)インフラ・イノベーション<br>研究所 (注) 2              | 東京都千代田区       | 10           | 地理空間情報技術、エネル<br>ギー環境技術に関する調<br>査・解析・研究 | 100.0<br>(100.0)    |
|              | KOKUSAI EUROPE GmbH                       | ベルリン<br>(ドイツ) | 100千EUR      | 事業開発、提携先への投<br>資・経営管理                  | 100.0<br>(100.0)    |
|              | KOKUSAI ASIA PTE. LTD.                    | シンガポール        | 1,500千SGD    | アジア地域を中心とした事<br>業開発                    | 100.0<br>(100.0)    |
|              | Geosol<br>Beteiligungsgesellschaft<br>mbH | ベルリン<br>(ドイツ) | 1,000千EUR    | メガソーラー発電施設の開<br>発・運営・維持・管理             | 80.0<br>(80.0)      |
|              | (株)エーティーエルシステム<br>ズ                       | 山梨県甲府市        | 20           | コンピュータシステム開発                           | 100.0               |
|              | (株)ジー・エフ                                  | 東京都文京区        | 50           | テレマーケティング事業                            | 100.0               |
|              | その他 20社                                   |               |              |                                        |                     |
| 不動産関連<br>事業  | 国際ランド&ディベロップ<br>メント(株)                    | 東京都千代田区       | 100          | 不動産賃貸・管理・開発事<br>業                      | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 国際ビルマネジメント(株)                             | 東京都千代田区       | 12           | 不動産管理                                  | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)K H C                                  | 兵庫県明石市        | 373          | 建設・不動産事業を扱う持<br>株会社                    | 59.5<br>(59.5)      |
|              | (株)勝美住宅                                   | 兵庫県明石市        | 15           | 住宅販売                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | 住宅の横綱大和建設(株)                              | 兵庫県明石市        | 15           | 住宅販売                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)加古川住宅                                  | 兵庫県加古川市       | 15           | 住宅販売                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)明石住建                                   | 兵庫県明石市        | 15           | 住宅販売                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | パル建設(株)                                   | 兵庫県明石市        | 15           | 住宅販売                                   | 100.0<br>(100.0)    |
|              | (株)L a b o                                | 兵庫県明石市        | 15           | 住宅設計・施工                                | 100.0<br>(100.0)    |
| 全社           | 日本アジアホールディング<br>ズ(株)                      | 東京都千代田区       | 2,641        | 中間持株会社                                 | 100.0               |
| 連結子会社合計 69社  |                                           |               |              |                                        |                     |

(持分法適用関連会社)

| セグメント          | 名称              | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容             | 議決権の<br>所有割合<br>(%) |
|----------------|-----------------|--------|--------------|---------------------|---------------------|
| 技術サービス<br>事業   | アジア航測(株)        | 東京都新宿区 | 1,272        | 空間情報・建設コンサルタント      | 29.7<br>(29.7)      |
|                | (株)イメージワン       | 東京都新宿区 | 949          | 医療画像・衛星画像           | 33.0<br>(33.0)      |
|                | (株)ミッドマップ東京     | 東京都目黒区 | 15           | 地形図更新               | 40.0<br>(40.0)      |
|                | (株)アスナルコーポレーション | 石川県金沢市 | 50           | 土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社 | 34.4<br>(34.4)      |
| 持分法適用関連会社合計 4社 |                 |        |              |                     |                     |

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合です。  
 2. 当第1四半期連結会計期間中に設立された連結子会社です。  
 3. 平成21年8月1日付で、(株)モス・ファイナンスから商号変更しております。  
 4. 平成21年8月1日付で、(株)モス・アドバイザーズから商号変更しております。